



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社カオナビ 上場取引所 東
コード番号 4435 URL <https://corp.kaonavi.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長Co-CEO (氏名) 佐藤 寛之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 橋本 公隆 TEL 03 (6633) 3258
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,598	27.9	366	104.9	275	89.6	273	92.3	126	34.2
2023年3月期第2四半期	2,813	35.9	179	51.5	145	47.1	142	50.1	94	50.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	10.91	10.26
2023年3月期第2四半期	8.16	7.66

(注) 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aによるのれん償却費＋その他一時費用

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,125	1,627	31.7
2023年3月期	4,623	1,491	32.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 1,627百万円 2023年3月期 1,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	7,390	23.4	720	51.9
	～7,510	～25.4	～960	～102.5

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 売上高及び調整後営業利益はレンジ形式による開示としております。また、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、具体的な予想数値の開示は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	11,594,200株	2023年3月期	11,581,700株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	280株	2023年3月期	280株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	11,585,552株	2023年3月期2Q	11,537,112株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年11月13日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「“はたらく”にテクノロジーを実装し、個の力から社会の仕様を変える」というパーパスのもと、テクノロジーによって一人ひとりの個性や才能を理解することで、個人のキャリア形成や働き方が多様化される社会の実現を目指しております。その実現のため、「人材情報を一元化したデータプラットフォームを築く」というビジョンを掲げ、企業の人材情報をクラウド上で一元管理し、データ活用のプラットフォームとなるタレントマネジメントシステム『カオナビ』を提供しております。

生産年齢人口の減少を背景に、生産性の向上、多様な働き方への対応、人材の定着や離職防止、採用の強化など、企業はさまざまな人事課題を抱えております。その解決に向けて、タレントマネジメントシステムの導入ニーズは高まっており、その市場は今後さらなる拡大が見込まれております。

当社は、中期経営方針として、「継続的なARR（注1）の成長」、「収益性の向上」、「非財務的活動の推進」の3つを掲げております。

継続的なARRの成長に向けた施策の一環として、人材データベースを軸にさまざまなサービスと連携して付加価値を高めることで、顧客に最適なUX（顧客体験）を提供する人材データプラットフォームの構築を目指しております。当事業年度においては、既存機能のさらなる改善に加えて、新機能の開発に注力することで、人材データプラットフォームを拡大・進化させていく方針です。

このような方針のもと、当社は顧客体験価値の向上に向けた機能の開発・改善に注力し、人材情報を可視化する「ダッシュボード」の強化をはじめとした様々な機能改善に加えて、新機能としてジョブ型雇用の実現をサポートする「ポジションマッチング」をリリースしました。また、積極的な人材採用や育成をはじめとした組織体制の強化、サービス認知度向上を加速するためのマーケティング活動、既存顧客に対するカスタマーサクセスの取り組みなどにも注力してまいりました。

この結果、当第2四半期会計期間末におけるARRは前年同期比29.1%増の7,151百万円、『カオナビ』の利用企業数は同22.0%増の3,330社、ARPU（注2）は同5.8%増の179千円となりました。また、解約率（注3）の直近12ヶ月平均は0.48%（同0.01ポイント減）となり、低い水準を維持しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における当社の経営成績は売上高3,597,700千円（前年同四半期比27.9%増）、調整後営業利益（注4）365,997千円（同104.9%増）、営業利益274,760千円（同89.6%増）、経常利益272,872千円（同92.3%増）、四半期純利益126,381千円（同34.2%増）となりました。

なお、当社の事業はタレントマネジメントシステム『カオナビ』の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注) 1. ARR

Annual Recurring Revenueの略で、四半期末のMRR（Monthly Recurring Revenueの略で月額利用料の合計）を12倍して算出しています。なお、MRRは管理会計上の数値です。

2. ARPU

Average Revenue Per Userの略で、四半期末のMRRを利用企業数で除して計算しています。

3. 解約率

MRRの解約率を示しており、当月の解約により減少したMRRを前月末のMRRで除して計算しています。

4. 調整後営業利益

営業利益+株式報酬費用+M&Aによるのれん償却費+その他一時費用

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は5,125,191千円となり、前事業年度末に比べ502,278千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が511,928千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は3,498,571千円となり、前事業年度末に比べ366,969千円増加いたしました。これは主に、前受収益が337,036千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,626,620千円となり、前事業年度末に比べ135,309千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上126,381千円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ511,928千円増加し、3,911,591千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は593,081千円となりました。これは主に、前受収益の増加額337,036千円、税引前四半期純利益の計上186,116千円等の資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は18,581千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19,069千円の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は62,572千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出63,582千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月12日付「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,399,662	3,911,591
売掛金	245,719	254,152
契約資産	13,721	38,081
前払費用	222,411	262,933
その他	2,648	2,606
貸倒引当金	△1,426	△3,053
流動資産合計	3,882,736	4,466,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	213,806	27,914
減価償却累計額	△142,749	△3,621
建物(純額)	71,056	24,293
工具、器具及び備品	93,553	37,923
減価償却累計額	△75,989	△23,928
工具、器具及び備品(純額)	17,564	13,996
有形固定資産合計	88,620	38,288
無形固定資産		
商標権	221	183
ソフトウェア	5,549	3,491
無形固定資産合計	5,770	3,674
投資その他の資産		
投資有価証券	86,097	86,097
敷金	376,877	351,174
長期前払費用	3,164	—
繰延税金資産	179,648	179,648
投資その他の資産合計	645,786	616,919
固定資産合計	740,176	658,882
資産合計	4,622,912	5,125,191

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,270	103,724
1年内返済予定の長期借入金	262,381	237,799
未払金	199,347	203,964
未払費用	211,134	267,272
未払法人税等	73,022	84,308
未払消費税等	102,736	63,587
預り金	18,661	22,080
前受収益	2,072,597	2,409,632
契約負債	39,454	47,862
賞与引当金	—	32,343
流動負債合計	3,066,602	3,472,571
固定負債		
長期借入金	65,000	26,000
固定負債合計	65,000	26,000
負債合計	3,131,602	3,498,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,143,777	1,144,507
資本剰余金		
資本準備金	1,133,777	1,134,507
その他資本剰余金	—	7,469
資本剰余金合計	1,133,777	1,141,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△785,217	△658,836
利益剰余金合計	△785,217	△658,836
自己株式	△1,026	△1,026
株主資本合計	1,491,310	1,626,620
純資産合計	1,491,310	1,626,620
負債純資産合計	4,622,912	5,125,191

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,812,874	3,597,700
売上原価	694,423	867,010
売上総利益	2,118,451	2,730,690
販売費及び一般管理費	1,973,528	2,455,930
営業利益	144,924	274,760
営業外収益		
受取利息	15	19
雑収入	28	254
営業外収益合計	43	273
営業外費用		
支払利息	2,234	1,614
株式交付費	822	450
固定資産除売却損	—	98
営業外費用合計	3,057	2,161
経常利益	141,910	272,872
特別損失		
本社移転費用	—	86,755
特別損失合計	—	86,755
税引前四半期純利益	141,910	186,116
法人税等	47,745	59,736
四半期純利益	94,166	126,381

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	141,910	186,116
減価償却費	37,483	76,750
敷金償却額	14,303	25,215
受取利息	△15	△19
支払利息	2,234	1,614
固定資産除売却損益 (△は益)	—	98
株式交付費	822	450
本社移転費用	—	86,755
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	1,628
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	1,145	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	32,343
売上債権の増減額 (△は増加)	11,746	△8,432
契約資産の増減額 (△は増加)	—	△24,360
前払費用の増減額 (△は増加)	△189,075	△46,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,436	16,454
未払金の増減額 (△は減少)	△143,667	△735
未払費用の増減額 (△は減少)	9,369	56,138
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,796	△39,150
前受収益の増減額 (△は減少)	351,942	337,036
契約負債の増減額 (△は減少)	△16,318	8,408
その他	14,328	21,378
小計	192,835	730,978
利息の受取額	15	19
利息の支払額	△2,163	△1,534
法人税等の支払額	△55,441	△49,627
本社移転費用の支払額	—	△86,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,247	593,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,665	△19,069
無形固定資産の取得による支出	△303	—
投資有価証券の取得による支出	△41,399	—
敷金の差入による支出	△48,888	—
敷金の回収による収入	960	488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,294	△18,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△63,582	△63,582
株式の発行による収入	6,078	1,399
その他	—	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,504	△62,572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,552	511,928
現金及び現金同等物の期首残高	2,835,157	3,399,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,798,605	3,911,591

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。